

中ソ和解と新しい世界情勢

中
嶋
嶺
雄

1 世界の潮流の大きな変化

ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がレーガン米大統領を中央にしてブッシュ次期大統領と立ち並び、ニューヨークはマンハッタンの最南端、バッテリー・パーク岬から自由の女神 (the Statue of Liberty) を眺めている。米ソの新冷戦時代といわれた近い過去に、こんな光景を果たして予想し得たのだろうか。だが、昨年 (一九八八年) 十二月上旬のゴルバチョフ訪米によって、このようなシーンが現実化したのであった。ゴルバチョフ書記長によるこのときの国連総会での演説は、ソ連軍の兵力五十万の一方的削減という注目すべき「クリスマス・プレゼント」だったが、かつて一九七九年のクリスマスが、ソ連のアフガニスタン侵攻とそれへのアメリカ側の強硬な反発によって米ソ新冷戦時代を開幕させたことを思うとき、歳月の流れの速さと

ともに、米ソ関係の著しい変化の足取りを知ることができよう。

次いでこの一九八九年初頭、「ゴルバチョフ書記長はこれまでの指導者とは違い、ソ連社会のどこが悪いかを知っている」「(ソ連の) 改革の成功を祈る」と語ったレーガン米大統領の「サヨナラ演説」(一月十一日) は、右のシーンを言葉によって裏付けたきわめて印象的なものであった。その登場以来、「悪の帝国」ソ連との対決、「強いアメリカ」の再来を唱えてきたレーガン大統領が、その退場に際してはかくも違った対ソ認識を抱くようになっていたからである。一九七〇年代末の「新冷戦の時代」以来十年近い歳月の間に、東西関係をめぐる世界の潮流は大きく変わった。

一方、同じ昨年十二月初旬の銭其琛・中国外相の訪ソによる中ソ外相会談の三十二年ぶりの実現と去る二月初旬のシュワルナゼ・ソ連外相の

訪中に見られるように、「東」側世界も大きく変わろうとしている。二度にわたる中ソ外相会談を経て、いよいよこの五月十五日から十八日まで、世紀の中ソ首脳会談が北京で開かれることになった。鄧小平、ゴルバチョフの両氏が全世界注視のなかで抱擁し合う光景が間もなく現実化するのである。

社会主義先進工業国・ソ連と社会主義発展途上国・中国という社会構造上の相互依存・相互補完関係の強さから見ても、中ソ関係は今後、著しく緊密化するであろう。

同時にベレストロイカを進めつつあるソ連と、改革・開放の戦略を進めつつある中国との共通基盤・共通項は、急速に拡大しつつあり、社会主義経済の長期的な困難と停滞も、相互依存・相互補完関係を強化せずにはおかぬ。

こうして、中ソ関係は、一九九〇年代に大きな構造的変化を見せるだ

ろうことは疑えず、このような中ソ関係を基軸にして、社会主義諸国間関係も徐々に再編成されてゆくであろう。中ソ両国は、一方で西側諸国と交流を深めながら、社会主義の歴史的崩壊過程を延命させるために、相互に協力せざるをえないのであり、国際政治の舞台では、中ソ友好同盟条約を基礎としていわゆる一枚岩的団結を誇った一九五〇年代とは異なった一種の「ゆるやかな同盟」関係を形成してゆくものと思われる。

2 中ソ和解への中国側の要因

では、なぜ中ソは対立から和解へと進んだのであろうか。

まず、中国の対外態度の規定要因をどのように理解するかがここでの大きな課題であるが、結局、中国は、その対外的な出方にたいして外部世界が決定的作用を及ぼすことのできない體質を伝統的に保持しているこ

とを忘れてはならない。中国の最近のいわゆる近代化への本格的な離陸につれて、中国を西側化しようという、アメリカや日本の誘いがあつたけれど、そうした外部世界の政策が中国に及ぼす影響力はきわめて限定的だと私は従来から考えてきた。よく言われるように、今日の中国は近代化を必要としているのだから、西側の資本や技術が必要である限り、中国の国益（ナショナル・インタレスト）に照らしても中ソ和解などあり得ない、という見方が、七〇年代の後半以来、内外でしきりに強調されたが、今日の中国は、そうした立場から大きく離脱している。中国はそうしたいわば西側からする「戦略的思考」や期待に影響されない体質をもった主体であることを強調せざるを得ないのである。それは、中国の対外政策・対外態度が次の三つのファクターによって大きく左右されるからだと言えよう。

その第一は、やはりイデオロギーという要因であり、第二はナショナリズムという要因、そして第三は中国の伝統である。この場合の伝統は、いわゆる「中国的世界秩序」(Chinese World Order)のことである。私はこの三つの要因が中国の対外政

策の基本的な決定要因になっていると考えており、これらの要因を与件として、それが中国の内政状況に媒介されてその時々中国の対外態度が決定されるのではなからうか。

この点を時代別に区分して見ると、五〇年代はイデオロギー志向がきわめて強く、六〇年代は「アメリカ帝国主義」、ソ連社会帝国主義にたいする中国の激しい態度にも示されたように、ナショナルリズムが前面に出ていた。そして七〇年代は米中接近にしても、歴史的に中国のいわばサブ・システムないしは従属体系であつたヴェトナムにたいする出方（中越戦争）にしても、一種の伝統的な中国的世界秩序認識がその政策決定に大きく左右したと言えよう。このように見做したうえで、中国内政を媒介項として考えると、最近の中国は国内的な非毛沢東化に伴い、当然、対外政策上の非毛沢東化を行わざるを得ないという問題が出てくるのである。まさに中国の世界戦略としての反霸権主義、反ソ主義は、毛沢東時代の世界戦略であり、非毛沢東化が進展した今日、中ソ関係の根本的改善という変化は、中国にとって当然の成り行きだと言えよう。つまり、ソ連を戦略上の敵と見

做すかどうかは中国の対外政策の根本に存在する問題であり、この点で今日の中国はアメリカの「勢力均衡」外交、ないしは「中国カード」政策にもかかわらずアメリカ側の反ソ戦略に同調することは決してしなかつたのである。レーガン政権下のSDI戦略への中国側の拒否は、このことを明瞭に物語っていたし、中国をソ連に敵対するパワーとして育成しようとしたキッシンジャー流の「中国カード」政策は、中国における毛沢東時代の終焉とともにまったく効き目がなくなっていたのである。こうして、今日の中国は、中ソ対立の期間、そしてとくに七〇年代後半以降しきりに唱えられた対ソ脅威論から根本的に離脱しているものであり、今日の中国の指導者の認識は当時とは根本的に変わっていると見ることもできる。

このような中国の対外政策への内政的な状況のかかりについて若干触れるならば、中国の内政は当面の党内闘争・路線闘争から依然として解放放たれていないという問題をこゝでは強調せざるを得ない。この点を最近の例で見ると、いわゆる「四つの現代化」「開放」政策をめぐって鄧小平路線と陳雲路線という

旧実権派内部の新たな路線闘争が存在しており、同時にソ連に対しては、中ソ関係改善についてより積極的な立場に陳雲路線があると私は見做している。この三月下旬の全国人民代表大会（第七期第二回会議）に見られたように経済の混乱（超インフレ）や投機、そして経済道徳の乱れなどをもたらした「開放」政策にストップをかけ再び「引き締め」政策を強化しようとしている李鵬首相、姚依林副首相らは、いずれも陳雲路線の指導者であり、彼らは、鄧小平の趙紫陽主導の経済改革に根本的な批判を投じているのだと言えよう。このように、ここでの決定的な要因の一つは、中国におけるイデオロギー上の拘束性という問題であらう。この点で今日の中国の「開放」政策にしても、基本的に社会主義の存立基盤を脅かすような形で西側化、あるいはそのような形で市場経済原理の導入には大きな限界があると言わざるを得ない。このような状況が中国の対外態度の形成に大きく作用し、今日の中ソ和解をもたらしたのであった。

3 中ソ和解とソ連の新戦略

それでは次に、ソ連については、

どのように考えるべきであろうか。

ソ連は伝統的に、国際政治上の二極構造を好ましいとするような一種の政治文化ないしは政治的体質をもっているのではないかと私は従来から感じていた。こうしたソ連の伝統的な体質からすれば、キッシンジャー流の「勢力均衡」外交ないしは「中国カード」政策はソ連にとってきわめて刺激的であるばかりでなく、ソ連の対外行動を規定する根本的な心理にとつてきわめて挑発的なものであったと言えよう。この点で「中国カード」政策は、そうしたソ連外交の政治的体質を無視した挑戦であつたと言わねばならない。従つて、七〇年代以降は、アメリカも日本もソ連を大いに挑発しておきながらソ連の脅威を声高に叫んできたことになろうが、こうした戦略がソ連脅威論の裏側に存在してきたことについては、十分認識されてこなかったと言えよう。そうした状況下でのソ連に対する挑発の結果、ソ連の戦略的拡大と軍事的増強をもたらしたとも言えなくはないのである。その結果、ソ連は必然的にソ越条約を結びインドシナ半島に拠点をつくる、あるいはインド洋に進出し、さらに太平洋に出てくるという結果をもたらした

のであり、ソ連をもつぱら脅威と見做してこのような刺激的な挑発行動をアメリカや日本が中国の当時の反ソ戦略に呼応してとつたところにも、大きな問題があつたと言わねばならない。

それだけにソ連としては、中国の世界戦略が非毛沢東化される方向を十分に見すえて、米・日・中の反ソ戦略を是非とも切りくずさねばならなかつた。ブレジネフ書記長がその最晩年の一九八二年三月下旬にタシケントで行つた対中和解の呼びかけは、いわばブレジネフの遺言とも言えるものであつたが、すでに非毛沢東化をすすめていた中国側は、この頃からソ連側の提案を積極的に受けとめはじめていたのである（これらの点について詳しくは、拙著「現代中国の政治と戦略」、一九八四年、同「中ソの戦略・日本の選択」、一九八八年、いずれもPHP研究所、参照）。

そのような経過のちに登場したのがゴルバチョフ書記長であつた。さて、ゴルバチョフ体制下のソ連は、いわゆる「新思考外交」に基づくゲローバリズムを強調しはじめているが、現在、ゴルバチョフ書記長の周辺に登場してきた一種のブレーン・

トラストは、ブレジネフ・グラムイコ時代の米ソを中心とする二極冷戦思考とは根本的に異なつた認識を表明しはじめている。こうしたなかで、ソ連にとつても相互依存や国際協調などを非常に重視する傾向が出て来たことはきわめて注目すべき傾向であり、現実主義に根ざした一種のゲローバリズムの立場でソ連外交を建て直そうとしている。アフガニスタン、インドシナ、ニカラゲアなどに展開されてきた干渉主義（Interventionism）を根本的に修正する可能性が出てきたのであつた。

ゴルバチョフ書記長による一九八六年七月のウラジオストク演説、さらに八九年九月のクラスノヤルスク演説は、このような立場を明白に示していた。この二つの演説は、ペレストロイカを進めつつあるソ連が「新思考外交」の最大の目標として、中ソ関係の改善をいかに熱望しているかを率直に表明したものであつたのである。この点でもソ連の世界戦略は根本的に変わりつつあり、当面の中ソ関係の改善を基軸にして、より積極的な「平和外交」、「軍縮外交」を展開することになるであろう。そして、ここでより重要な問題は、中ソ両大国が今後とも社会主義の根本的な内政上の弱さ、とくに経済の停滞によつて社会主義国家としての正統性の危機に悩まざるを得ないことであり、このような内在的な弱点を考えると、逆に中ソ間は今後ますます相互補完的にならざるを得ないのである。言ってみれば、中ソ対立などしている余裕がなくなりつつあるのである。

4 中ソ関係の新しい展開とアジア情勢

こうしたなかで、最近の中ソ接近を具体的に見てみると、たとえばモスクワ―北京を結ぶ最短距離の第四の中ソ鉄道（新疆ウイグル自治区―カザフ共和国経由の北疆鉄道）の建設は、すでに一九九一年の全線開通をめざしてソ連の全面的資金援助（第二期工事分四億五〇〇〇万元）と技術協力を得て急ピッチで進行しつつあり、また中ソ間貿易の拡大が大きく進展しようとしている。中ソ間貿易は過去数年間ですでに四倍に伸びたが、今世紀末には百五十億米ドルを越えるものと推定されている。一九八八年の日中貿易は百九十億米ドルにのぼっているが、貿易依存度の低い社会主義国同士の貿易としては、やはり注目すべき数字であ

ろう。一九六九年には二度にわたる中ソ軍事衝突の磁場となった中ソ国境地帯の領土紛争も近く解決される予定であり、すでにウスリー江上の珍宝島は中国に帰属するとの合意が確認されている。

様々な分野での中ソ間の経済・技術協力、文化・学術交流も進展しつつあり、とくに注目されるのは、中ソ間で大規模な紙バルブ合併企業工場設立計画が推進され、大量の余剰労働人口をかかえる中国からの対シベリア労働力輸出計画がすでに具体化しつつあることである。すでに中国からの労働力は一部ソ連に投入されているが、近い将来、黒竜江省などを接点にして、約百万の労働力輸出計画が実施されようとしている。ソ連の対中国借款も中国の製鉄、プラントなどに対して実現することがこの春に決定されるなど、社会主義先進工業国・ソ連と社会主義発展途上国・中国、硬構造社会主義国・ソ連と柔構造社会主義国・中国という対照的な社会構造に由来する相互依存・相互補完関係の強さから見て、中ソ関係は今後、著しく緊密化するであろう。

かつて一九五〇年代の中ソの一枚岩的団結の神話が劇的に崩れ去った

あと、今度は「永遠の中ソ対立」という神話に閉ざされ、非毛沢東化に伴う中ソ和解への可能性を見ようともせず、また、今日でも中ソ関係改善の歴史的意義をできるだけ過小評価しようとする傾向にある西側諸国、とくに伝統的な中ソ離間策の行き詰まりに直面しているアメリカ政府や過度の対中親近・対ソ強硬策をとりつづけてきた日本政府・外務省は、表面上、中ソ接近を歓迎しているけれども、従来の「中国カード」政策は根本的に修正を余儀なくされるであろう。

従来、中ソ改善を妨げる要因として中国側が主張してきたいわゆる「三大障害」に期待していたのと同様、今度は、中ソの同盟関係への復帰はあり得ないという中ソ双方の主張に安堵しているように見受けられる日本外交には、中国やソ連にたいする独自の外交戦略が欠如しているがゆえに、中ソ関係の急ピッチの進展は、日ソ関係の著しい立ち遅れとともに、日本外交のあり方への再検討を促すであろう。

もとより、私見によれば、そもそも中ソの同盟関係そのものが実は亀裂だらけだったのであり（詳しくは拙著「中ソ対立と現代」中央公論社、

一九八七年、参照）、五〇年代と言えども、スターリンと毛沢東との潜在的角逐は深刻であって、正確にはスターリン死後、一九五四年秋のフルシチョフ、コスイギンら当時のソ連首脳の訪中時から五十七年十月の中ソ新軍事協定締結（一九五九年六月にソ連が一方的に破棄し、これ以来、中ソ対立はほぼ決定的になっていった）までの時期のみが蜜月期であった。

一方、今日の国際環境も、社会主義国としての中ソ双方の「上昇パワ―」も、五〇年代とは根本的に異なっていて、いまや社会主義に未来はなくなりつつあるけれど、中ソ双方が抱える国内的な困難（経済停滞、民族反乱、民主化要求など）を考えれば、やはり、社会主義圏の新しい再編と、「ゆるやかな同盟」関係の形成が次のステップとして迫られてくるのではなからうか。

このような中ソ関係の大きな変動を軸として、アジアの国際環境も大きく変わろうとしている。中ソ対立が解消されるにつれて、アジア各国・各地域の自主的な対共産圏外交が今後ますます活発化する徴候がくつきりと浮かびあがってきている。

そうしたなかで、韓国の盧泰愚政

権によるいわゆる「北方外交」は、すでにソ連・東欧諸国や中国との実務関係を急速に拡大しつつあり、李登輝体制下の台湾も、外交的柔軟化、いわゆる「弾性外交」によって外交関係を持たない諸国との関係を活発化しつつあることが注目されよう。

去る一九八八年十月初旬には台湾からソ連へ商務視察団が史上初めて訪問して話題を呼んだ。これらの新しい現象は、ともに韓国や台湾の経済発展という自信と、対米依存から脱却して経済・貿易関係も多角化しようという経済戦略に裏づけられたものだと言えよう。

こうしてアジアの国際関係には、米ソ関係や中ソ関係の改善によるグローバルな国際政治上の転換とともに、従来の軍事的・戦略的枠組みとは異なったいわば下からの国際政治の転換ともいえる大きな地殻変動が生じつつある。このような非軍事戦略的・経済主導的な国際関係の枠組みこそ、今後ますます重要になってゆくであろうことは疑いない。

わが国の外交は、このような中ソ関係の新展開とアジアの新しい変動に対応すべく、根本的な発想の転換を迫られていると言わねばなるまい。

（東京外国語大学教授）

勤労公官

1989

4 月号

中ソ和解と新しい世界情勢

中嶋 嶺 雄

米国自動車産業の現場管理スキルの改革

佐久間 賢

完全週休二日制と労使の対応

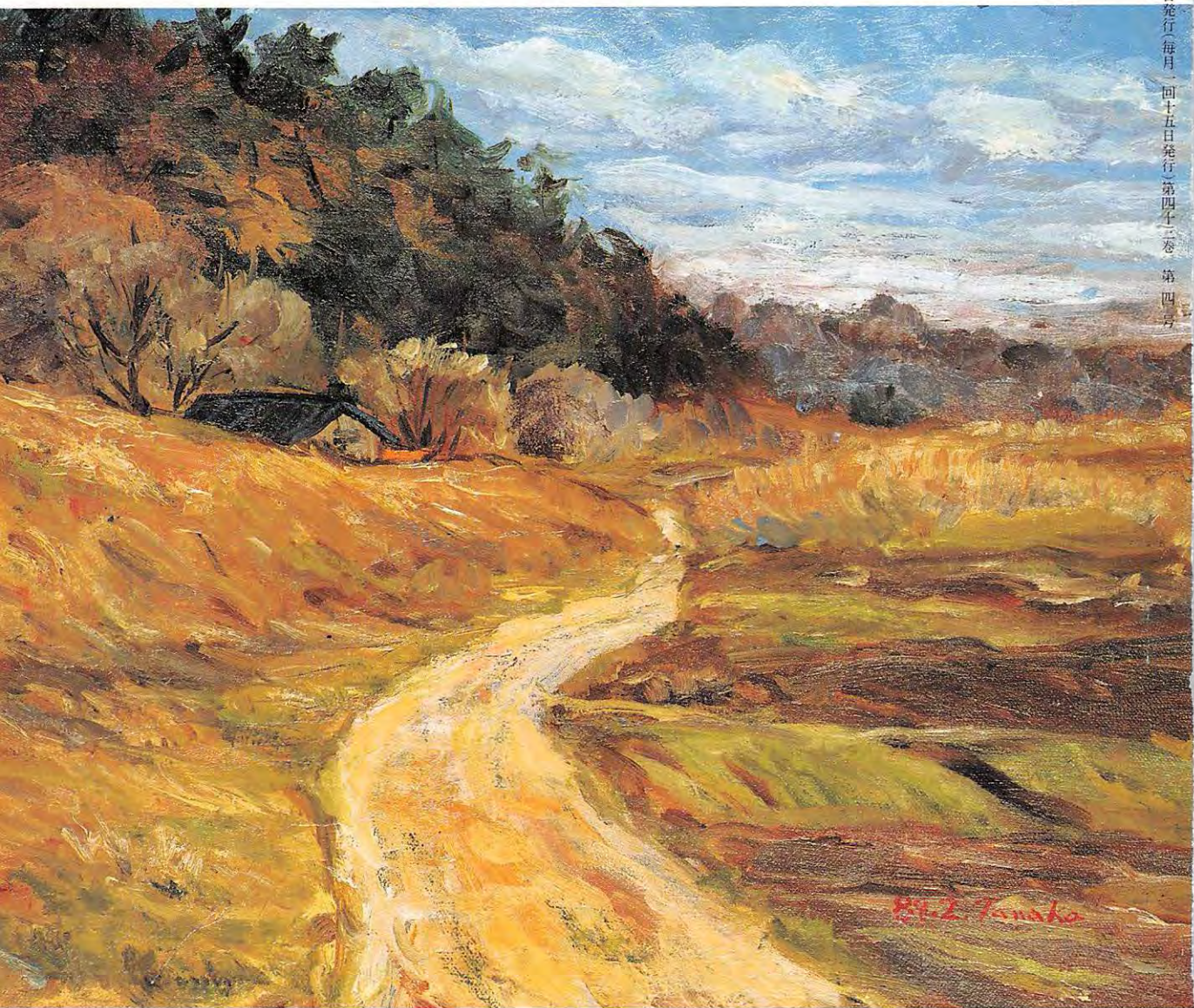
垣見 勝 敏

座談会 この頃の若者と仕事観

青柳 武 川喜多 喬 奥井 礼 喜

産業政策に力を入れる電機労連

藁科 満 治



昭和二十四年十月十四日(第三種郵便物認可)平成元年 四月十五日発行(毎月 同十五日発行)第四十二巻 第四号